

# 盛岡市の財務書類

〈令和5年度決算〉



令和7年8月

盛岡市

## 目 次

<b>I</b>	<b>統一的な基準に基づく財務書類の作成について</b>	<b>1</b>
1	地方公会計制度の概要と盛岡市の取組み	1
2	財務書類の作成基準日	1
3	作成対象とする会計の範囲	2
4	財務書類の構成	3
5	財務書類による令和4年度決算状況	3
6	その他	4
<b>II</b>	<b>令和5年度財務書類の概要</b>	<b>5</b>
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	9
3	純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	14
<b>III</b>	<b>主な分析指標</b>	<b>16</b>
1	市民一人当たりの資産や負債を表す指標	16
2	弾力性を表す指標(行政コスト対税込等比較)	18
3	自律性を表す指標(受益者負担比率)	19
4	資産形成を表す指標(有形固定資産減価償却率)	20
5	世代公平性を表す指標(純資産比率, 将来世代負担比率)	21
<b>IV</b>	<b>令和5年度各財務書類</b>	<b>22</b>
1	一般会計等財務書類	23
2	全体財務書類	31
3	連結財務書類	38

# I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

## 1 地方公会計制度の概要と盛岡市の取組み

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比較すると、ストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費等）の状況を把握することが困難であるという問題点がありました。

これらの問題点を補うため、平成19年に総務省から企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義に基づく会計基準が示され、本市では既存の決算統計データ等を活用した「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成、公表してきました。

その後、財務書類の作成方式に複数の方式が混在していることに加え、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じ、地方公共団体間での比較が困難であること等の課題に対応するため、あらためて平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類の整備促進について要請がありました。

本市においては、この要請を踏まえ複式簿記による発生主義会計を導入することにより、これまで以上にストック情報及びコスト情報を含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となることから、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成、公表しています。

### <統一的な基準による財務書類の主な特徴>

- ◆ 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示する。
- ◆ 決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えている。
- ◆ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」につながる。

## 2 財務書類の作成基準日

作成基準日は、令和6年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

### 3 作成対象とする会計の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3種類を作成しています。

なお、「連結」の対象は、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第三セクター（市の出資比率25%以上）等を含めて、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

#### <財務書類の対象会計>



## 4 財務書類の構成

財務書類の構成は、次のとおりです。

なお、括弧書きは企業会計における種類名を記載しています。

### 【貸借対照表】（貸借対照表）通称：BS

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表で、作成基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示しています。

### 【行政コスト計算書】（損益計算書）通称：PL

1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得た収入金等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

### 【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）通称：NW

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを示したもので、資産を構成する財源の増減や構成がどのように変化したのかを把握することができます。

### 【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）通称：CF

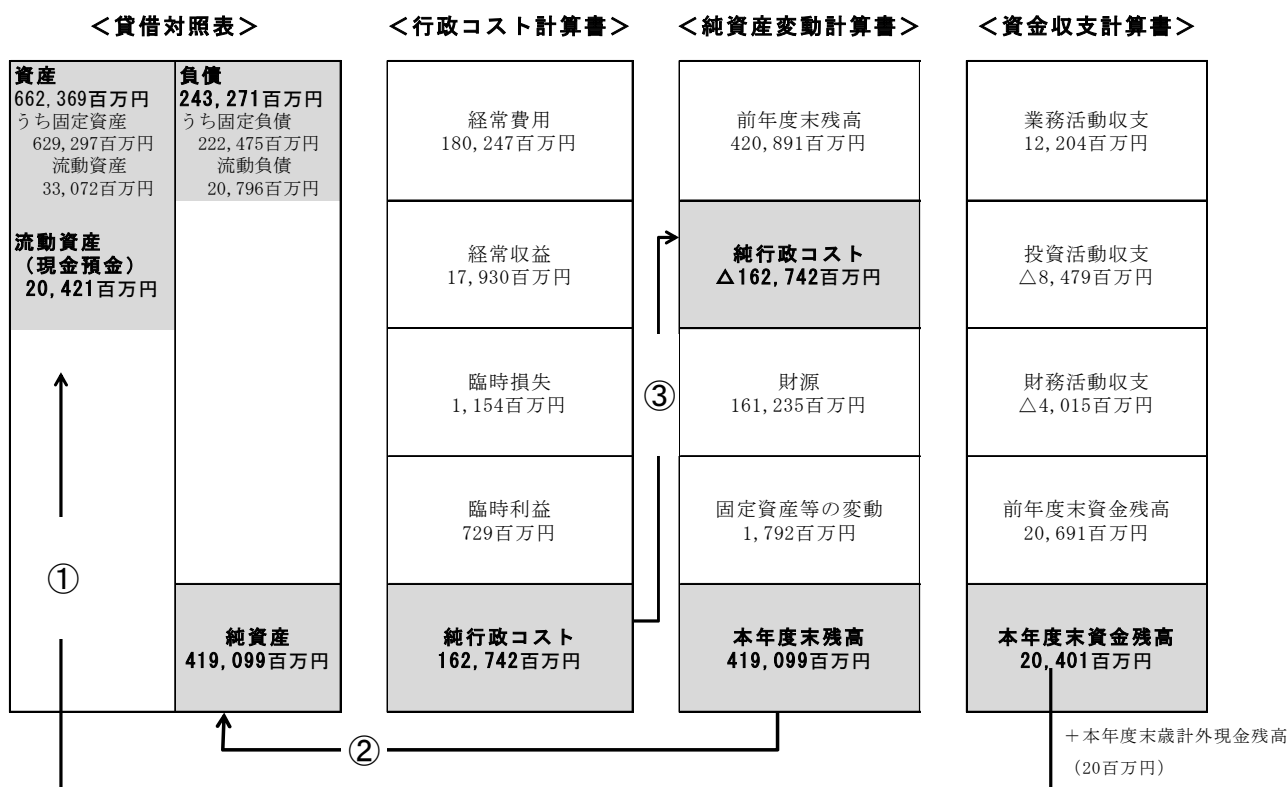
行政活動に伴う現金の流れについて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3種類の活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を把握することができます。

※ 上記の財務書類のほかに、財務書類の内容を補完するために「注記」、「附属明細書」を作成しています。

## 5 財務書類による令和5年度決算状況

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用について把握ができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」になります。

以下の表は、本市の全体会計における令和5年度決算の状況を示しており、矢印は、それぞれの財務書類が相互に関連していることを表しています。



- ① 「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ③ 資産変動計算書における変動要因のひとつが「純行政コスト」ですが、その明細を示すのが行政コスト計算書になります。

## 6 その他

- 1 財務書類に表示している金額は、千円（または百万円）未満を四捨五入していますので、計の数値が一致しない場合があります。
- 2 千円（または百万円）未満の表示は、次のとおりです。  
「0」表示・・・・・・・・四捨五入の結果、千円（百万円）未満のものまたは金額が存在しないもの
- 3 端数処理によって、合計または増減の数値が一致しない場合があります。
- 4 財務書類を活用した市民一人当たりの指標では、令和6年1月1日の住民基本台帳人口（280,286人）を用いて分析しています。

## Ⅱ 令和5年度財務書類の概要

### 1 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

「貸借対照表」は、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるかを表しています。具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部にはこれまで積み上げてきた資産・財産、負債の部には将来世代が負担する金額、純資産の部にはこれまで負担してきた金額が示されています。

#### ○主な科目と内容

<資産の部>		<負債の部>	
科目	内容	科目	内容
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
有形固定資産		地方債	市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
事業用資産	庁舎や学校、市営住宅等の資産、物品以外の資産	長期未払金	市が負担することが確定した債務から翌年度支出分を除いたもの
インフラ資産	道路、河川、下水道等の社会基盤となる資産	退職手当引当金	全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額
物品	器具備品や美術品等の資産	損失補償等引当金	損失補償等債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
無形固定資産	ソフトウェア等の無形の資産		
投資その他の資産	財政調整基金、市債管理基金以外の基金、有価証券等の将来現金化が可能な資産	<b>流動負債</b>	
		1年以内償還予定地方債	市債残高のうち翌年度に償還する予定の額
<b>流動資産</b>		未払金	負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
現金預金	市が保有する預貯金、歳計外現金等	賞与等引当金	基準日時までの期間に対応する期末手当、勤勉手当及び法定福利費
未収金	市税や使用料等のうち納期限後1年を経過していない未収金	預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等
基金	財政調整基金、市債管理基金	<b>負債合計</b>	
徴収不能引当金	債権のうち未回収となる見込額		<b>&lt;純資産の部&gt;</b>
<b>繰延資産</b>		<b>純資産合計</b>	
<b>資産合計</b>		<b>負債及び純資産合計</b>	

○ 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	<資産の部>			科目	<負債の部>		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
<b>固定資産</b>	450,013	629,297	647,545	<b>固定負債</b>	143,283	222,475	227,881
有形固定資産	422,571	593,625	609,408	地方債	129,144	161,702	163,118
事業用資産	226,143	236,763	252,001	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	195,657	348,926	348,926	退職手当引当金	11,924	14,163	16,495
物品	771	7,936	8,480	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	51	7,233	7,238	その他	2,216	46,610	48,269
投資その他の資産	27,392	28,439	30,899	<b>流動負債</b>	12,268	20,796	28,859
<b>流動資産</b>	12,112	33,073	37,983	1年以内償還予定地方債	10,997	15,918	16,474
現金預金	2,901	20,421	23,764	未払金	0	2,904	3,526
未収金	330	2,550	2,733	未払費用	0	0	34
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	62
基金	8,976	9,614	10,949	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	186	220	賞与等引当金	1,250	1,543	1,776
その他	0	578	594	預り金	20	20	67
徴収不能引当金	△ 95	△ 277	△ 277	その他	0	411	6,919
<b>繰延資産</b>	0	0	6	<b>負債合計</b>	155,551	243,271	256,740
				<b>&lt;純資産の部&gt;</b>			
				<b>純資産合計</b>	306,574	419,099	428,794
<b>資産合計</b>	462,125	662,369	685,534	<b>負債及び純資産合計</b>	462,125	662,369	685,534

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

**概要説明**

本市では、令和5年度末の一般会計等で4,621億円、全体で6,624億円、連結で6,855億円の資産が形成されています。

一般会計等の資産のうち、市民サービスを提供するための事業用資産やインフラ資産等を合わせた有形固定資産は、4,226億円（資産合計の91.5%）となり、本市の資産は、公共施設が大半を占めていることが分かります。

一般会計等の負債のうち、地方債の残高は、固定負債分と流動負債分（1年以内償還）を合わせて1,401億円となり、負債合計の90.1%、負債及び純資産合計の30.3%となっています。

また、純資産である3,066億円（一般会計等）、4,191億円（全体）、4,288億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担ですすでに支払いが済んでおり、負債である1,556億円（一般会計等）、2,433億円（全体）、2,567億円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	＜資産の部＞			科目	＜負債の部＞		
	R4①	R5②	増減②-①		R4①	R5②	増減②-①
<b>固定資産</b>	453,608	450,013	△ 3,595	<b>固定負債</b>	143,026	143,283	257
有形固定資産	425,878	422,571	△ 3,307	地方債	128,662	129,144	482
事業用資産	227,218	226,143	△ 1,075	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	197,705	195,657	△ 2,048	退職手当引当金	11,994	11,924	△ 70
物品	955	771	△ 184	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	58	51	△ 7	その他	2,369	2,216	△ 153
投資その他の資産	27,671	27,392	△ 279	<b>流動負債</b>	13,098	12,268	△ 830
<b>流動資産</b>	12,793	12,112	△ 681	1年以内償還予定地方債	11,905	10,997	△ 908
現金預金	2,765	2,901	136	未払金	0	0	0
未収金	339	330	△ 9	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	9,773	8,976	△ 797	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	賞与等引当金	1,155	1,250	95
その他	0	0	0	預り金	38	20	△ 18
徴収不能引当金	△ 84	△ 95	△ 11	その他	0	0	0
<b>繰延資産</b>	0	0	0	<b>負債合計</b>	156,124	155,551	△ 573
			0	＜純資産の部＞			
			0	<b>純資産合計</b>	310,276	306,574	△ 3,702
<b>資産合計</b>	466,400	462,125	△ 4,275	<b>負債及び純資産合計</b>	466,400	462,125	△ 4,275

【全体会計】

(単位：百万円)

科目	＜資産の部＞			科目	＜負債の部＞		
	R4①	R5②	増減②-①		R4①	R5②	増減②-①
<b>固定資産</b>	634,096	629,297	△ 4,799	<b>固定負債</b>	225,120	222,475	△ 2,645
有形固定資産	598,219	593,625	△ 4,594	地方債	164,416	161,702	△ 2,714
事業用資産	237,959	236,763	△ 1,196	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	351,668	348,926	△ 2,742	退職手当引当金	14,240	14,163	△ 77
物品	8,591	7,936	△ 655	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	7,574	7,233	△ 341	その他	46,464	46,610	146
投資その他の資産	28,302	28,439	137	<b>流動負債</b>	22,508	20,796	△ 1,712
<b>流動資産</b>	34,423	33,073	△ 1,350	1年以内償還予定地方債	17,184	15,918	△ 1,266
現金預金	20,729	20,421	△ 308	未払金	3,404	2,904	△ 500
未収金	3,094	2,550	△ 544	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	10,690	9,614	△ 1,076	前受収益	0	0	0
棚卸資産	170	186	16	賞与等引当金	1,415	1,543	128
その他	0	578	578	預り金	38	20	△ 18
徴収不能引当金	△ 260	△ 277	△ 17	その他	468	411	△ 57
<b>繰延資産</b>	0	0	0	<b>負債合計</b>	247,628	243,271	△ 4,357
			0	＜純資産の部＞			
			0	<b>純資産合計</b>	420,891	419,099	△ 1,792
<b>資産合計</b>	668,519	662,369	△ 6,150	<b>負債及び純資産合計</b>	668,519	662,369	△ 6,150

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

## 【連結会計】

(単位：百万円)

科目	<資産の部>			科目	<負債の部>		
	R4①	R5②	増減②-①		R4①	R5②	増減②-①
<b>固定資産</b>	652,781	647,545	△ 5,236	<b>固定負債</b>	230,939	222,475	△ 8,464
有形固定資産	614,590	609,408	△ 5,182	地方債	166,222	161,702	△ 4,520
事業用資産	249,780	252,001	2,221	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	351,668	348,926	△ 2,742	退職手当引当金	16,494	14,163	△ 2,331
物品	9,091	8,480	△ 611	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	7,580	7,238	△ 342	その他	48,223	46,610	△ 1,613
投資その他の資産	30,612	30,899	287	<b>流動負債</b>	30,301	20,796	△ 9,505
<b>流動資産</b>	38,775	37,983	△ 792	1年以内償還予定地方債	17,737	15,918	△ 1,819
現金預金	24,561	23,764	△ 797	未払金	3,776	2,904	△ 872
未収金	3,296	2,733	△ 563	未払費用	18	0	△ 18
短期貸付金	0	0	0	前受金	63	0	△ 63
基金	10,967	10,949	△ 18	前受収益	0	0	0
棚卸資産	199	220	21	賞与等引当金	1,637	1,543	△ 94
その他	12	594	582	預り金	74	20	△ 54
徴収不能引当金	△ 260	△ 277	△ 17	その他	6,997	411	△ 6,586
<b>繰延資産</b>	0	6	6	<b>負債合計</b>	261,240	243,271	△ 17,969
				<b>&lt;純資産の部&gt;</b>			
				<b>純資産合計</b>	430,324	419,099	△ 11,225
<b>資産合計</b>	691,564	685,534	△ 6,030	<b>負債及び純資産合計</b>	691,564	662,369	△ 29,195

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

## 概要説明

前年度との比較において、資産の部で、一般会計等・全体・連結で減となっておりますが、主な要因としては、固定資産において、道路などのインフラ資産の減によるものです。

負債の部では、公共施設の長寿命化事業の実施等により令和元年度から増加傾向にありましたが、盛岡南公園野球場整備事業等の大規模事業の終了により令和5年度は減となりました。

## 2 行政コスト計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。民間企業における損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものでなく、様々な行政サービスに要した費用（経常費用と臨時損失）から、使用料・手数料等収入（経常収益と臨時利益）を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。この純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものであるため、市税や国・県の補助金などの現在の世代の負担で賄われることになります。

### ○主な科目と内容

科目	内容
<b>1 経常費用</b>	毎年度、継続的に発生する費用
業務費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用等
物件費等	備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修経費、減価償却費等
その他の業務費用	市債償還利子、外郭団体の営業外費用等
移転費用	
補助金等	他の団体や個人に支払う補助金や負担金等
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護等の社会保障給付費用等
他会計への繰出金	地方公営事業会計への繰出金
その他	
<b>2 経常収益</b>	
使用料及び手数料	
その他	財産貸付収入、預金利子、雑入等
<b>純経常行政コスト（1 - 2 = A）</b>	
<b>3 臨時損失</b>	災害復旧事業費や資産売却損等
<b>4 臨時利益</b>	資産売却益等
<b>純行政コスト（A + 3 - 4）</b>	

○行政コスト計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>1 経常費用</b>	116,570	180,247	226,245
業務費用	53,408	71,233	92,651
人件費	15,965	20,396	25,992
物件費等	35,586	48,123	54,399
その他の業務費用	1,857	2,714	12,260
移転費用	63,162	109,014	133,594
補助金等	30,602	81,693	70,615
社会保障給付	23,945	23,952	59,372
他会計への繰出金	7,414	0	0
その他	1,200	3,369	3,607
<b>2 経常収益</b>	3,453	17,930	33,931
使用料及び手数料	1,684	12,601	13,060
その他	1,769	5,329	20,870
<b>純経常行政コスト（1－2＝A）</b>	115,656	162,317	192,314
<b>3 臨時損失</b>	1,284	1,154	1,146
<b>4 臨時利益</b>	674	729	728
<b>純行政コスト（A＋3－4）</b>	113,728	162,742	192,733

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

### 概要説明

令和5年度の経常費用は、一般会計等で1,166億円、全体で1,802億円、連結で2,262億円となっています。

行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担した使用料及び手数料や諸収入等の経常収益は、それぞれ35億円（一般会計等）、179億円（全体）、339億円（連結）になっています。

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、それぞれ1,157億円（一般会計等）、1,623億円（全体）、1,923億円（連結）になり、また、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は、それぞれ1,137億円（一般会計等）、1,627億円（全体）、1,927億円（連結）になります。これらのコストについては、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等の収入で賄っています。（11頁「3 純資産変動計算書」を参照願います。）

一般会計等における前年度比較（13頁を参照願います。）では、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の物件費等の減などにより、純行政コストは、25億円の減となりました。

### 3 純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産がどのように増減したかを表しているもので、また、行政コスト計算書の純行政コストが当年度の税収や国・県の補助金により、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたのかを見ることがもできます。本市の純資産が、1年間でどのように増減したかを表しており、本市の資産状況を知ることができます。

#### ○主な科目と内容

科目	内容
<b>前年度末純資産残高 A</b>	
1 純行政コスト（△）	
2 財源	
税収等	市税、地方交付税、分担金及び負担金等
国県等補助金	国庫支出金や県支出金等
<b>本年度差額（2 - 1 = B）</b>	
3 資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額等
4 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
5 他団体出資等分の増減	
6 その他	
<b>本年度純資産変動額（B + 3 + 4 + 5 + 6 = C）</b>	
<b>本年度末純資産残高 A + C</b>	

#### ○純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高 A</b>	310,276	420,891	430,324
1 純行政コスト（△）	△ 113,728	△ 162,742	△ 192,733
2 財源	110,324	161,235	191,750
税収等	70,670	92,437	106,818
国県等補助金	39,654	68,799	84,932
<b>本年度差額（2 - 1 = B）</b>	△ 3,404	△ 1,507	△ 983
3 資産評価差額	△ 3	△ 3	△ 3
4 無償所管換等	△ 295	△ 295	△ 294
5 他団体出資等分の増減	0	0	51
6 その他	0	13	△ 83
<b>本年度純資産変動額（B + 3 + 4 + 5 + 6 = C）</b>	△ 3,702	△ 1,792	△ 1,530
<b>本年度末純資産残高 A + C</b>	306,574	419,099	428,794

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

## 概要説明

令和5年度においては、純資産が一般会計等で37億円、全体で18億円、連結で15億円減少しています。

その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ一般会計等で3,065億円、全体で4,191億円、連結で4,288億円となりました。

《参考》前年度比較

【一般会計等、全体会計】 (単位：百万円)

科目	一般会計等			全体会計		
	R4①	R5②	②－①	R4①	R5②	②－①
<b>1 経常費用</b>	119,144	116,570	△ 2,574	188,223	180,247	△ 7,976
業務費用	58,417	53,408	△ 5,009	76,699	71,233	△ 5,466
人件費	16,246	15,965	△ 281	20,629	20,396	△ 233
物件費等	40,509	35,586	△ 4,923	52,869	48,123	△ 4,746
その他の業務費用	1,663	1,857	194	3,201	2,714	△ 487
移転費用	60,726	63,162	2,436	105,524	109,014	3,490
補助金等	28,728	30,602	1,874	78,642	81,693	3,051
社会保障給付	23,108	23,945	837	23,113	23,952	839
他会計への繰出金	7,312	7,414	102	0	0	0
その他	1,579	1,200	△ 379	3,769	3,369	△ 400
<b>2 経常収益</b>	3,487	3,453	△ 34	17,812	17,930	118
使用料及び手数料	1,620	1,684	64	12,512	12,601	89
その他	1,867	1,769	△ 98	5,300	5,329	29
<b>純経常行政コスト (1－2＝A)</b>	115,656	115,656	0	164,411	162,317	△ 2,094
<b>3 臨時損失</b>	633	1,284	651	1,058	1,154	96
<b>4 臨時利益</b>	93	674	581	874	729	△ 145
<b>純行政コスト (A＋3－4)</b>	116,196	113,728	△ 2,468	164,594	162,742	△ 1,852
<b>前年度末純資産残高 B</b>	312,368	310,276	△ 2,092	420,622	420,891	269
1 純行政コスト (△)	△ 116,196	△ 113,728	2,468	△ 164,594	△ 162,742	1,852
2 財源	114,104	110,324	△ 3,780	164,845	161,235	△ 3,610
税金等	70,094	70,670	576	90,959	92,437	1,478
国県等補助金	44,010	39,654	△ 4,356	73,886	68,799	△ 5,087
<b>本年度差額 (2－1＝C)</b>	△ 2,093	△ 3,404	△ 1,311	251	△ 1,507	△ 1,758
3 資産評価差額	0	△ 3	△ 3	0	△ 3	△ 3
4 無償所管換等	1	△ 295	△ 296	3	△ 295	△ 298
5 他団体出資等分の増減	0	0	0	0	0	0
6 その他	0	0	0	14	13	△ 1
<b>本年度純資産増減 (C＋3＋4＋5＋6＝D)</b>	△ 2,092	△ 3,702	△ 1,610	268	△ 1,792	△ 2,060
<b>本年度末純資産残高 B＋D</b>	310,276	306,574	△ 3,702	420,891	419,099	△ 1,792

【連結会計】 (単位：百万円)

科目	連結会計		
	R4①	R5②	②－①
<b>1 経常費用</b>	228,312	226,245	2,067
業務費用	99,296	92,651	6,645
人件費	26,110	25,992	118
物件費等	59,487	54,399	5,088
その他の業務費用	13,699	12,260	1,439
移転費用	129,016	133,594	△ 4,578
補助金等	67,754	70,615	△ 2,861
社会保障給付	57,258	59,372	△ 2,114
他会計への繰出金	0	0	0
その他	4,004	3,607	397
<b>2 経常収益</b>	34,887	33,931	956
使用料及び手数料	12,768	13,060	△ 292
その他	22,119	20,870	1,249
<b>純経常行政コスト (1－2＝A)</b>	193,425	192,314	1,111
<b>3 臨時損失</b>	1,053	1,146	△ 93
<b>4 臨時利益</b>	881	728	153
<b>純行政コスト (A＋3－4)</b>	193,597	192,733	864
<b>前年度末純資産残高 B</b>	429,972	430,324	352
1 純行政コスト (△)	△ 193,597	△ 192,733	864
2 財源	193,961	191,750	△ 2,211
税金等	104,555	106,818	2,263
国県等補助金	89,405	84,932	△ 4,473
<b>本年度差額 (2－1＝C)</b>	364	△ 983	△ 1,347
3 資産評価差額	0	△ 3	△ 3
4 無償所管換等	3	△ 294	△ 297
5 他団体出資等分の増減	35	51	16
6 その他	△ 14	△ 83	△ 69
<b>本年度純資産増減 (C＋3＋4＋5＋6＝D)</b>	352	△ 1,530	△ 1,882
<b>本年度末純資産残高 B＋D</b>	430,324	428,794	△ 1,530

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

#### 4 資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

資金収支計算書は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。また、業務活動と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支といいます。なお、この計算書における本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産における現金預金と一致します。

##### ○主な科目と内容

科目	内容
1 業務活動収支 (②-①+④-③)	行政サービスを行う中で生じる収入と支出
① 業務支出	人件費、物件費、補助費、扶助費等
② 業務収入	市税、使用料、手数料等
③ 臨時支出	災害復旧事業費等
④ 臨時収入	災害復旧事業に係る補助金等
2 投資活動収支 (②-①)	資産の形成に係る収入と支出
① 投資活動支出	公共施設、道路整備や投資等
② 投資活動収入	土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である国庫・県支出金等
3 財務活動収支 (②-①)	地方債等の借入れや償還に関する収入と支出
① 財務活動支出	市債の償還や基金積立金等
② 財務活動収入	市債の借入れや基金繰入金等
<b>本年度資金収支額 (1 + 2 + 3 = A)</b>	
<b>前年度末資金残高 (B)</b>	
<b>本年度末資金残高 (A+B=C)</b>	
《参考》基礎的財政収支 (1 + 2)	
前年度末歳計外現金残高 (a)	
本年度歳計外現金増減額 (b)	職員等から徴収した社会保険料、契約保証金、市の所有に属さない現金
本年度末歳計外現金残高 (a+b=D)	
<b>本年度末現金預金残高 (C+D)</b>	

○資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R4①	R5②	②－①	R4①	R5②	②－①
1 業務活動収支（②－①＋④－③）	3,435	4,174	739	12,012	12,204	192
① 業務支出	107,967	105,276	△ 2,691	163,895	162,037	△ 1,858
② 業務収入	105,501	104,554	△ 947	169,990	169,345	△ 645
③ 臨時支出	0	2	2	0	2	2
④ 臨時収入	5,901	4,897	△ 1,004	5,917	4,897	△ 1,020
2 投資活動収支（②－①）	△ 4,853	△ 3,440	1,413	△ 8,628	△ 8,479	149
① 投資活動支出	16,501	13,911	△ 2,590	22,236	20,644	△ 1,592
② 投資活動収入	11,648	10,471	△ 1,177	13,608	12,165	△ 1,443
3 財務活動収支（②－①）	1,589	△ 580	△ 2,169	△ 2,717	△ 4,015	△ 1,298
① 財務活動支出	12,251	12,081	△ 170	18,286	17,242	△ 1,044
② 財務活動収入	13,840	11,501	△ 2,339	15,569	13,227	△ 2,342
<b>本年度資金収支額（1＋2＋3＝A）</b>	<b>171</b>	<b>154</b>	<b>△ 17</b>	<b>666</b>	<b>△ 290</b>	<b>△ 956</b>
<b>前年度末資金残高（B）</b>	<b>2,555</b>	<b>2,727</b>	<b>172</b>	<b>20,024</b>	<b>20,691</b>	<b>667</b>
<b>本年度末資金残高（A＋B＝C）</b>	<b>2,727</b>	<b>2,881</b>	<b>154</b>	<b>20,691</b>	<b>20,401</b>	<b>△ 290</b>
前年度末歳計外現金残高（a）	58	38	△ 20	58	38	△ 20
本年度歳計外現金増減額（b）	△ 20	△ 18	2	△ 20	△ 18	2
本年度末歳計外現金残高（a＋b＝D）	38	20	△ 18	38	20	△ 18
<b>本年度末現金預金残高（C＋D）</b>	<b>2,765</b>	<b>2,901</b>	<b>136</b>	<b>20,729</b>	<b>20,421</b>	<b>△ 308</b>

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

概要説明

令和5年度において、資金が一般会計等で1億5,400万円増加し、全体で2億9,000万円減少しています。

その結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ29億円（一般会計等）、204億円（全体）になりました。

### Ⅲ 主な分析指標

#### 1 市民一人当たりの資産や負債等を表す指標

市民一人あたりの資産がどれくらいあるか、また、将来世代に残っている負債(借金)がどれくらいあるかを表しており、財政の健全性を比較することができます。また、市民一人当たりの行政コストを算出することにより、教育、福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。

※市民一人当たりの数値は、各市の令和6年1月1日の住民基本台帳人口（盛岡市：280,475人）を用いて分析しています。

#### ■市民一人当たりの資産額 $\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	1,609	1,618	1,628	1,648	1,649
全体	2,313	2,328	2,340	2,363	2,363
連結	2,396	2,416	2,423	2,444	2,446

#### ■市民一人当たりの負債額 $\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	513	519	533	552	555
全体	861	862	866	875	868
連結	914	914	916	923	916

#### ■市民一人当たりの地方債残高 $\frac{\text{地方債等+1年内償還予定地方債等}}{\text{住民基本台帳人口}}$

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	462	470	487	497	500
全体	647	642	645	642	634
連結	659	653	655	650	641

#### ■市民一人当たりの純行政コスト $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	343	477	415	411	404
全体	502	641	587	582	581
連結	607	742	689	684	688

## 【東北の中核市との比較（一般会計等）】

（単位：千円）

令和5年度	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
市民一人当たりの資産額	1,649	1,168	1,176	1,258	1,732	1,686	1,892	2,078
市民一人当たりの負債額	555	513	601	646	562	437	516	351
市民一人当たりの地方債残高	500	452	553	562	450	369	418	281
市民一人当たりの純行政コスト	404	461	441	411	448	416	451	-

### 概要説明

市民一人当たりの資産額は、経年で見ると、ほぼ横ばいで推移していますが、令和5年度は、基金の積立などにより前年度に比べ増加しています。市民一人当たりの負債額は、地方債発行額の増などにより、増加傾向にあります。

市民一人当たりの資産額及び負債額は、東北中核市の中では、中間の位置にあります。

市民一人当たりの地方債残高は、公共施設の長寿命化事業等の実施により、地方債の発行額が償還額を上回り、増加傾向にあります。令和5年度は、図書館大規模改修事業の実施などにより一般会計等の地方債残高が増えています。

行政の効率性を測る市民一人当たりの純行政コストは、新型コロナウイルス感染症対応などにより純行政コストが増加し、令和2年度から大きく増加しています。また、経常費用のうち物件費が増加傾向にあることから、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事務事業の見直しなどにより、経費の抑制を図っていきます。

## 2 弾力性を表す指標（行政コスト対税収等比率）

税収等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか、負担が軽減されたことを表します。逆に 100%を上回っている場合は、純資産が取り崩されたか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。また、この比率が 100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100%を上回る状況とは、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。

■行政コスト対税収等比率  $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}^{\ast}}$  ※純資産変動計算書「財源」

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	103.4	100.8	102.0	101.4	102.5
全体	100.0	99.8	99.6	99.7	100.9
連結	99.9	99.4	100.0	99.7	100.3

### 【東北の中核市との比較（一般会計等）】

(単位：%)

令和5年度	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
行政コスト対税収等比率	102.5	98.0	102.1	93.0	112.8	104.5	105.3	-

#### 概要説明

一般会計等において、経年で見ると、減少傾向にありますが、依然として 100%を上回っています。行政コスト対税収等比率の平均的な値は90%～110%の間とされており、本市は標準的な値といえますが、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況となっています。令和5年度は、前年度と比較して0.6ポイント減少しています。

### 3 自律性を表す指標（受益者負担比率）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料等で受益者負担の金額を表します。

経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。受益者負担だけでは行政サービスのコストすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税金等の財源で賄われることとなります。経年や類似団体と比較することで、市の受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

#### ■受益者負担比率

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

（単位：％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	3.3	2.4	2.6	2.9	3.0
全体	11.5	8.6	9.5	9.5	9.9
連結	14.8	12.9	14.2	15.3	15.0

#### 【東北の中核市との比較（一般会計等）】

（単位：％）

令和5年度	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
受益者負担比率	3.0	2.7	2.4	9.0	3.2	2.9	4.1	-

#### 概要説明

本市は、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対応の影響による経常費用の増などにより、受益者負担比率が低くなっていましたが、令和5年度は前年比0.1%増の3.0%となりました。

なお、本市の使用料・手数料については、受益と負担の公平性の観点から、盛岡市総合計画実施計画の自治体経営の取組みに基づいて定期的な見直しを行うこととしており、従来から5年の周期を設定して、かかるコストと使用料・手数料の収入状況について点検を行うとともに、料金改定等の検討を行っています。

#### 4 資産形成を表す指標（有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率））

有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

この比率が高いほど、施設の老朽が進んでいることを意味し、施設等の長寿命化対策や更新が必要となってきます。

■有形固定資産原価償却費率  $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	60.8	62.1	63.6	63.7	64.0
全体	55.2	56.4	57.8	58.3	58.9
連結	55.2	56.6	58.1	58.6	58.0

#### 【東北の中核市との比較（一般会計等）】

(単位：%)

令和5年度	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
有形固定資産減価償却率	64.0	62.2	68.6	60.6	53.7	67.1	69.0	59.3

#### 概要説明

本市の有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、令和5年度は、前年度と比較して0.1ポイント増加するなど、施設の老朽化が進んでいる状況にあります。また、東北の中核市の中で中間の位置にあります。

限られた財源を効果的に活用し、施設の長寿命化を図る必要があることから「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画（計画期間：平成28年度～令和17年度）」に基づき、大規模改修工事等の事業を、平成30年度から本格化させています。

## 5 世代公平性を表す指標（純資産比率、将来世代負担比率）

純資産はこれまでの世代が負担してきた資産を表します。「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、世代間の公平性を測る指標の一つであり、「純資産比率」は、過去及び現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産をどの程度形成したかを表すものです。この比率が高いほど、将来世代が利用可能な資産が多いことを意味します。「将来世代負担比率」は、有形固定資産等の社会資本に対する将来世代の負担（地方債残高）の割合を表すもので、この比率が低いほど、現時点で保有している社会資本に対する将来世代の負担が低いことを意味します。

### ■純資産比率

純資産合計  
資産合計

（単位：％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	68.1	67.7	67.2	66.5	66.3
全体	62.8	62.8	63.0	63.0	63.3
連結	61.9	61.9	62.2	62.2	62.5

### ■将来世代負担比率

地方債等+1年内償還予定地方債等  
有形固定資産

（単位：％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	31.2	32.0	32.9	33.0	33.2
全体	30.6	30.5	30.5	30.0	29.9
連結	30.2	30.2	30.1	29.6	29.5

### 【東北の中核市との比較（一般会計等）】

（単位：％）

令和5年度	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
純資産比率	66.3	56.1	48.9	48.7	67.6	74.1	72.7	81.6
将来世代負担比率	33.2	42.9	35.6	38.0	29.8	13.8	16.6	18.0

#### 概要説明

本市の純資産は、過去及び現世代が66.3%を負担してきたことを表しています。一般会計等の純資産比率は、経年で見ると減少傾向にあり、令和5年度は、地方債発行額の増等により負債額が増加し、前年度比較で0.2ポイント減少しています。

一般会計等の将来世代負担比率は、公共施設の長寿命化事業の実施による地方債残高の増などにより、増加傾向にあります。令和5年度は、図書館大規模改修事業の実施などで地方債発行額が増加したことなどにより0.2ポイント増加しています。

## **IV 令和5年度各財務書類**

### **1 一般会計等財務書類**

---

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

### **2 全体財務書類**

---

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

### **3 連結財務書類**

---

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

## 貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	450,013,248	固定負債	143,283,382
有形固定資産	422,570,667	地方債	129,143,553
事業用資産	226,143,052	長期未払金	0
土地	114,522,611	退職手当引当金	11,924,139
立木竹	4,928,072	損失補償等引当金	0
建物	208,124,920	その他	2,215,690
建物減価償却累計額	△ 107,433,229	流動負債	12,267,953
工作物	8,566,718	1年内償還予定地方債	10,997,458
工作物減価償却累計額	△ 4,234,193	未払金	0
船舶	967	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 580	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,250,059
航空機	0	預り金	20,436
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	155,551,335
建設仮勘定	1,667,766	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	195,656,650	固定資産等形成分	458,989,670
土地	84,090,686	余剰分(不足分)	△ 152,415,594
建物	3,493,616	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 2,327,416		
工作物	375,188,274		
工作物減価償却累計額	△ 270,523,602		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,735,091		
物品	5,416,818		
物品減価償却累計額	△ 4,645,853		
無形固定資産	50,669		
ソフトウェア	48,817		
その他	1,852		
投資その他の資産	27,391,912		
投資及び出資金	11,748,165		
有価証券	0		
出資金	11,748,165		
その他	0		
投資損失引当金	△ 4,314,327		
長期延滞債権	770,374		
長期貸付金	3,059,520		
基金	17,195,485		
減債基金	0		
その他	17,195,485		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,067,305		
流動資産	12,112,163		
現金預金	2,901,198		
未収金	329,940		
短期貸付金	0		
基金	8,976,423		
財政調整基金	5,708,044		
減債基金	3,268,379		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 95,397		
繰延資産	0		
資産合計	462,125,411	純資産合計	306,574,076
		負債及び純資産合計	462,125,411

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	116,570,021
業務費用	53,408,417
人件費	15,964,708
職員給与費	12,643,395
賞与等引当金繰入額	1,250,059
退職手当引当金繰入額	445,043
その他	1,626,212
物件費等	35,586,384
物件費	22,328,103
維持補修費	1,433,821
減価償却費	11,824,460
その他	0
その他の業務費用	1,857,325
支払利息	709,105
徴収不能引当金繰入額	323,155
その他	825,065
移転費用	63,161,604
補助金等	30,602,419
社会保障給付	23,945,164
他会計への繰出金	7,414,366
その他	1,199,654
経常収益	3,452,511
使用料及び手数料	1,683,516
その他	1,768,996
純経常行政コスト	113,117,510
臨時損失	1,284,346
災害復旧事業費	1,687
資産除売却損	1,001,158
投資損失引当金繰入額	274,535
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6,966
臨時利益	673,747
資産売却益	671,947
その他	1,801
純行政コスト	113,728,108

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	310,276,385	463,380,402	△ 153,104,017	0
純行政コスト(△)	△ 113,728,108		△ 113,728,108	0
財源	110,324,230		110,324,230	0
税収等	70,670,250		70,670,250	0
国県等補助金	39,653,980		39,653,980	0
本年度差額	△ 3,403,878		△ 3,403,878	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,092,301	4,092,301	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		△ 3,019,870	3,019,870	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		△ 1,072,431	1,072,431	
資産評価差額	△ 3,247	△ 3,247		
無償所管換等	△ 295,184	△ 295,184		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 3,702,309	△ 4,390,732	688,423	0
本年度末純資産残高	306,574,076	458,989,670	△ 152,415,594	0

## 資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	105,276,218
業務費用支出	42,138,056
人件費支出	15,939,693
物件費等支出	24,664,192
支払利息支出	709,105
その他の支出	825,065
移転費用支出	63,138,163
補助金等支出	30,578,979
社会保障給付支出	23,945,164
他会計への繰出支出	7,414,366
その他の支出	1,199,654
業務収入	104,554,316
税込等収入	70,687,097
国県等補助金収入	30,447,282
使用料及び手数料収入	1,684,022
その他の収入	1,735,915
臨時支出	1,687
災害復旧事業費支出	1,687
その他の支出	0
臨時収入	4,897,386
<b>業務活動収支</b>	<b>4,173,796</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,911,104
公共施設等整備費支出	9,668,145
基金積立金支出	3,440,278
投資及び出資金支出	457,360
貸付金支出	345,322
その他の支出	0
投資活動収入	10,471,325
国県等補助金収入	4,309,312
基金取崩収入	4,380,225
貸付金元金回収収入	375,491
資産売却収入	1,406,297
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,439,779</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,080,674
地方債償還支出	11,927,379
その他の支出	153,295
財務活動収入	11,500,857
地方債発行収入	11,500,857
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 579,817</b>
本年度資金収支額	154,200
前年度末資金残高	2,726,563
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,880,762
前年度末歳計外現金残高	38,184
本年度歳計外現金増減額	△ 17,748
本年度末歳計外現金残高	20,436
本年度末現金預金残高	2,901,198

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等財務書類 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産

取得原価としています。

### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないものについて、出資金額としています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法としています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

#### ② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5年を見込使用期間としています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体又は会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

#### ③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。

## 2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

③ 出納整理期間の考え方

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.3%	75.6%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

7,700,083千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（令和6年3月31日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 28,768千円（簿価21,498千円）

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

102,806,086千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

項目	金額
標準財政規模	67,507,083千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,804,533千円
将来負担額	180,142,256千円
充当可能基金額	18,066,212千円
特定財源見込額	19,582,833千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	98,107,999千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

503,174千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	134,035,160千円	131,228,727千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	115,287千円	40,958千円
前年度末資金残高（△）	2,726,563千円	— 千円
資金収支計算書	131,423,884千円	131,269,685千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算

書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

■ 資金収支計算書

業務活動収支	4,173,796千円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,309,312千円
減価償却費	△11,824,460千円
資産除売却損	△111,249千円
資産売却益	671,947千円
未収債権等の増減（△は減少）	△63,374千円
退職手当引当金の増減（△は増加）	70,181千円
賞与等引当金の増減（△は増加）	△95,197千円
投資損失引当金の増減（△は増加）	△272,734千円
徴収不能引当金の増減（△は増加）	△244,145千円
その他	△17,955千円

■ 純資産変動計算書の本年度差額 △3,403,878千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額

20,000,000千円

イ 一時借入金に係る利子額

なし

## 全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	629,296,786	固定負債	222,474,753
有形固定資産	593,625,122	地方債	161,701,770
事業用資産	236,762,971	長期未払金	0
土地	120,222,289	退職手当引当金	14,163,033
立木竹	4,949,606	損失補償等引当金	0
建物	223,803,838	その他	46,609,950
建物減価償却累計額	△ 118,417,312	流動負債	20,796,098
工作物	8,691,432	1年内償還予定地方債	15,917,541
工作物減価償却累計額	△ 4,352,181	未払金	2,904,362
船舶	967	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 580	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,542,663
航空機	0	預り金	20,436
航空機減価償却累計額	0	その他	411,096
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	243,270,852
建設仮勘定	1,864,912	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	348,926,271	固定資産等形成分	638,910,625
土地	89,067,316	余剰分(不足分)	△ 219,812,043
建物	11,343,243	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 6,657,896		
工作物	639,232,713		
工作物減価償却累計額	△ 390,623,629		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,564,525		
物品	31,368,229		
物品減価償却累計額	△ 23,432,349		
無形固定資産	7,232,576		
ソフトウェア	50,822		
その他	7,181,754		
投資その他の資産	28,439,087		
投資及び出資金	8,649,216		
有価証券	5,800,000		
出資金	2,849,216		
その他	0		
投資損失引当金	△ 67,311		
長期延滞債権	1,397,908		
長期貸付金	252,066		
基金	18,653,775		
減債基金	0		
その他	18,653,775		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 446,567		
流動資産	33,072,648		
現金預金	20,421,033		
未収金	2,549,942		
短期貸付金	0		
基金	9,613,839		
財政調整基金	6,345,460		
減債基金	3,268,379		
棚卸資産	186,381		
その他	578,155		
徴収不能引当金	△ 276,703		
繰延資産	0		
資産合計	662,369,433	純資産合計	419,098,581
		負債及び純資産合計	662,369,433

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	180,246,505
業務費用	71,232,720
人件費	20,396,374
職員給与費	16,063,131
賞与等引当金繰入額	1,514,680
退職手当引当金繰入額	568,720
その他	2,249,844
物件費等	48,122,824
物件費	27,076,824
維持補修費	2,027,150
減価償却費	19,018,850
その他	0
その他の業務費用	2,713,522
支払利息	1,347,888
徴収不能引当金繰入額	190,398
その他	1,175,236
移転費用	109,013,785
補助金等	81,692,803
社会保障給付	23,951,508
他会計への繰出金	0
その他	3,369,474
経常収益	17,929,805
使用料及び手数料	12,601,037
その他	5,328,768
純経常行政コスト	162,316,700
臨時損失	1,154,460
災害復旧事業費	1,687
資産除売却損	1,130,369
投資損失引当金繰入額	4,266
損失補償等引当金繰入額	0
その他	18,137
臨時利益	728,836
資産売却益	671,989
その他	56,847
純行政コスト	162,742,324

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	420,890,535	644,785,575	△ 223,895,040	0
純行政コスト(△)	△ 162,742,324		△ 162,742,324	0
財源	161,235,363		161,235,363	0
税収等	92,436,513		92,436,513	0
国県等補助金	68,798,850		68,798,850	0
本年度差額	△ 1,506,961		△ 1,506,961	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,119,180	5,119,180	
有形固定資産等の増加		908,951	△ 908,951	
有形固定資産等の減少		△ 5,549,138	5,549,138	
貸付金・基金等の増加		947,887	△ 947,887	
貸付金・基金等の減少		△ 1,426,880	1,426,880	
資産評価差額	△ 3,247	△ 3,247		
無償所管換等	△ 295,163	△ 295,163		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	13,418	△ 457,360	470,778	
本年度純資産変動額	△ 1,791,954	△ 5,874,951	4,082,997	0
本年度末純資産残高	419,098,581	638,910,625	△ 219,812,043	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	162,037,330
業務費用支出	53,046,985
人件費支出	20,344,105
物件費等支出	30,175,005
支払利息支出	1,332,113
その他の支出	1,195,763
移転費用支出	108,990,344
補助金等支出	81,669,362
社会保障給付支出	23,951,508
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,369,474
業務収入	169,345,189
税込等収入	91,374,523
国県等補助金収入	59,592,152
使用料及び手数料収入	12,639,431
その他の収入	5,739,083
臨時支出	1,687
災害復旧事業費支出	1,687
その他の支出	0
臨時収入	4,897,386
<b>業務活動収支</b>	<b>12,203,557</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	20,643,609
公共施設等整備費支出	16,133,702
基金積立金支出	3,463,721
投資及び出資金支出	700,000
貸付金支出	345,322
その他の支出	864
投資活動収入	12,164,685
国県等補助金収入	5,410,960
基金取崩収入	4,660,817
貸付金元金回収収入	375,491
資産売却収入	1,406,590
その他の収入	310,827
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,478,924</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	17,242,302
地方債償還支出	17,089,006
その他の支出	153,295
財務活動収入	13,227,478
地方債発行収入	13,225,857
その他の収入	1,621
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,014,823</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 290,190</b>
前年度末資金残高	20,690,787
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>20,400,597</b>

前年度末歳計外現金残高	38,184
本年度歳計外現金増減額	△ 17,748
本年度末歳計外現金残高	20,436
本年度末現金預金残高	20,421,033

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
(公営企業会計を除く。)

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）としています。

##### ② 出資金

市場価格のないものについては、出資金額としています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道、下水道及び病院事業会計における評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

##### ① 量水器

先入先出法による原価法としています。

##### ② その他の貯蔵品

先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

原則として定額法としています。ただし、一部の資産（水道事業会計における量水器）については取替法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～35 年

##### ② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5 年を見込使用期間としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。また、公営企業会計については、10万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

#### ④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。ただし、公営企業会計については、税抜き方式としています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計，土地取得事業費特別会計，水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計，公設浄化槽事業費特別会計，農業集落排水事業費特別会計，国民健康保険費特別会計，介護保険費特別会計，後期高齢者医療費特別会計，中央卸売市場費特別会計，新産業等用地整備事業費特別会計，東中野財産区特別会計，東中野，東安庭，門財産区特別会計

#### ② 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けており，財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお，水道事業会計，下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

また，出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で，出納整理期間に現金の受払い等があった場合は，現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### ③ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産の範囲及び内訳

##### ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

##### イ 内訳（令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価格）

##### 事業用資産

土地 28,768千円（簿価21,498千円）

## 連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	647,544,792	固定負債	227,881,252
有形固定資産	609,407,750	地方債	163,117,956
事業用資産	252,001,277	長期未払金	0
土地	122,293,324	退職手当引当金	16,494,630
立木竹	4,949,606	損失補償等引当金	0
建物	253,246,504	その他	48,268,666
建物減価償却累計額	△ 136,440,035	流動負債	28,858,720
工作物	15,910,840	1年内償還予定地方債	16,474,438
工作物減価償却累計額	△ 9,907,905	未払金	3,526,328
船舶	967	未払費用	34,261
船舶減価償却累計額	△ 580	前受金	61,820
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,776,064
航空機	0	預り金	67,233
航空機減価償却累計額	0	その他	6,918,578
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	256,739,973
建設仮勘定	1,948,556	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	348,926,271	固定資産等形成分	658,493,679
土地	89,067,316	余剰分(不足分)	△ 233,810,951
建物	11,343,243	他団体出資等分	4,111,131
建物減価償却累計額	△ 6,657,896		
工作物	639,232,713		
工作物減価償却累計額	△ 390,623,629		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,564,525		
物品	35,561,281		
物品減価償却累計額	△ 27,081,078		
無形固定資産	7,237,653		
ソフトウェア	54,541		
その他	7,183,111		
投資その他の資産	30,899,389		
投資及び出資金	8,181,580		
有価証券	6,205,000		
出資金	1,915,037		
その他	61,543		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,401,032		
長期貸付金	252,066		
基金	21,458,005		
減債基金	0		
その他	21,458,005		
その他	53,278		
徴収不能引当金	△ 446,572		
流動資産	37,983,097		
現金預金	23,763,982		
未収金	2,732,969		
短期貸付金	0		
基金	10,948,886		
財政調整基金	7,680,507		
減債基金	3,268,379		
棚卸資産	220,221		
その他	593,888		
徴収不能引当金	△ 276,847		
繰延資産	5,942		
資産合計	685,533,831	純資産合計	428,793,859
		負債及び純資産合計	685,533,831

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	226,244,982
業務費用	92,651,196
人件費	25,991,652
職員給与費	20,690,051
賞与等引当金繰入額	1,717,727
退職手当引当金繰入額	584,722
その他	2,999,152
物件費等	54,399,338
物件費	32,229,822
維持補修費	2,143,399
減価償却費	20,026,051
その他	66
その他の業務費用	12,260,206
支払利息	1,366,610
徴収不能引当金繰入額	192,858
その他	10,700,738
移転費用	133,593,787
補助金等	70,614,834
社会保障給付	59,372,238
他会計への繰出金	0
その他	3,606,714
経常収益	33,930,575
使用料及び手数料	13,060,146
その他	20,870,430
純経常行政コスト	192,314,407
臨時損失	1,146,201
災害復旧事業費	1,687
資産除売却損	1,136,664
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	7,850
臨時利益	727,798
資産売却益	672,641
その他	55,156
純行政コスト	192,732,811

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	430,323,853	663,748,079	△ 237,484,096	4,059,870
純行政コスト(△)	△ 192,732,811		△ 192,732,811	0
財源	191,750,235		191,750,235	0
税収等	106,817,905		106,817,905	0
国県等補助金	84,932,330		84,932,330	0
本年度差額	△ 982,576		△ 982,576	0
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		0	0	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	△ 3,247			
無償所管換等	△ 294,096			
他団体出資等分の増加	51,261			51,261
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 82,632			
本年度純資産変動額	△ 1,529,994	△ 5,254,401	3,673,146	51,261
本年度末純資産残高	428,793,859	658,493,679	△ 233,810,951	4,111,131

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
(公営企業会計を除く。)

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）としています。

##### ② 出資金

市場価格のないものについては、出資金額としています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道、下水道及び病院事業会計における評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

##### ① 量水器

先入先出法による原価法としています。

##### ② その他の貯蔵品

先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

原則として定額法としています。ただし、一部の資産（水道事業会計における量水器）については取替法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～35 年

##### ② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5 年を見込使用期間としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。また、公営企業会計については、10万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。ただし、公営企業会計については、税抜き方式としています。

## 2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
---------	----	-------	--------

一般会計	一般会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
土地取得事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
公設浄化槽事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険費特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険費特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療費特別会計	特別会計	全部連結	—
中央卸売市場費特別会計	特別会計	全部連結	—
新産業等用地整備事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
東中野財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
東中野，東安庭，門財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岩手・玉山環境組合	一部事務組合	比例連結	49.0%
盛岡地区広域消防組合	一部事務組合	比例連結	59.0%
盛岡北部行政事務組合	一部事務組合	比例連結	15.0%
矢櫃山造林一部事務組合	一部事務組合	比例連結	25.0%
盛岡，紫波地区環境施設組合	一部事務組合	比例連結	46.6%
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	※1
岩手県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	22.3%
岩手県競馬組合	一部事務組合	比例連結	20.0%
盛岡地区衛生処理組合	一部事務組合	比例連結	45.4%
盛岡広域環境組合	一部事務組合	比例連結	57.2%
(公財) 盛岡国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(社福) 盛岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
盛岡まちづくり (株)	第三セクター等	全部連結	—
盛岡中央市場冷蔵 (株)	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市都南自治振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡市駐車場公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 岩手育英会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市体育協会	第三セクター等	全部連結	—

(公財) 盛岡市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
たまやま振興 (株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 盛岡地域交流センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡観光コンベンション協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) もりおかパークマネジメント	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ・ 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
  - ※1 岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分（一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分）後の金額により計上しています。
- ・ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

## ② 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## ③ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (2) 貸借対照表に係る事項

### ① 売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

#### イ 内訳（令和6年3月31日時点における売却可能価格）

##### 事業用資産

土地 28,768千円（簿価21,498千円）



## 盛岡市の財務書類＜令和5年度決算＞

令和7年7月発行 盛岡市財政部財政課

〒020-8530 盛岡市内丸12番2号

電話：019-613-8362（直通）FAX：019-622-6211

Mail：[zaisei@city.morioka.iwate.jp](mailto:zaisei@city.morioka.iwate.jp)